

(原案)

大井町人口ビジョン

平成27年10月

(令和7年 月改訂)

大 井 町

目 次

1 人口ビジョンの策定にあたって	
(1) 人口ビジョン策定の趣旨	1
2 人口構造・人口動向等の分析	
(1) 大井町の人口・年齢別人口・性別人口	
① 大井町人口の推移	2
② 年齢別人口の推移	2
③ 年齢構成	3
④ 世帯構成の推移	4
(2) 出生・死亡の状況	
① 出生者数・死者数の推移	4
② 合計特殊出生率の推移	5
③ 母年齢別出生率の推移	6
④ 未婚率の推移	6
⑤ 初婚年齢の推移	7
⑥ 単身高齢者の推移	7
(3) 転入・転出の状況	
① 転入・転出者数の推移	8
② 大井町の人口移動の状況	9
③ 年齢別移動人口の状況	9
(4) 通勤流入・流出の状況	
① 昼夜間人口の推移	11
② 通勤流入・流出人口の推移	12
(5) 就業状況	
① 産業別就業人口	13
② 産業人口と特化係数	14
③ 年齢別産業人口	15
④ 女性の就業状況	16
3 大井町の将来人口推計	
(1) 将来人口の推計方法について	17
(2) 将来人口の推計結果について	18
4 大井町の人口の現状分析と将来展望	
(1) 人口の現状と変化が将来に及ぼす影響の考察	
① ひとの動向による影響	21
② まち・しごとの動向による影響	21
(2) めざすべき将来の方向	22
(3) 人口の将来展望	
① 大井町人口ビジョンの対象期間	23
② 大井町人口の将来展望	23

1 人口ビジョンの策定にあたって

(1) 人口ビジョン策定の趣旨

国においては、人口減少の克服・地方創生を構造的な主要課題と捉え、これに的確に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」をはじめとする地方創生関連法を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的かつ計画的に取り組むこととしています。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的な視点に立って取り組む必要があることから、本町においては、法の趣旨等を勘案するとともに、地域の特性を活かしたまち・ひと・しごと創生を積極的かつ集中的に推進するため、「大井町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」及び「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定します。

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、総合戦略の策定にあたり、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

2 人口構造・人口動向等の分析

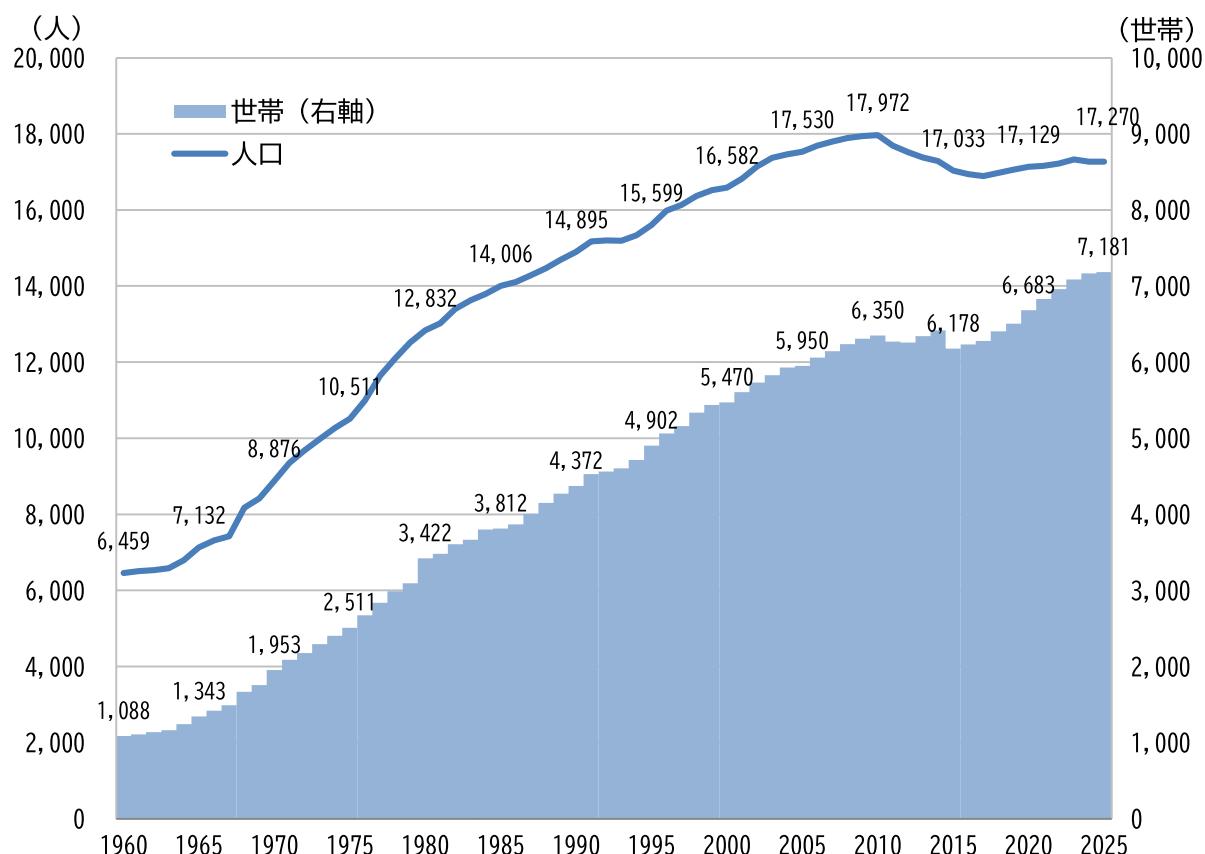
(1) 大井町の人口・年齢別人口・性別人口

① 大井町人口の推移

大井町の人口は、2010年の17,972人をピークに2015年は17,033人と急速な人口減少となりましたが、2020年は17,129人となり、微増に転換する傾向で推移しています。長期の動向をみると、1960年は6,459人であり、それ以降は2010年の17,972人まで増加しました。

世帯数は、概ね安定した増加傾向を示しています。

図表1 大井町の人口・世帯数の推移

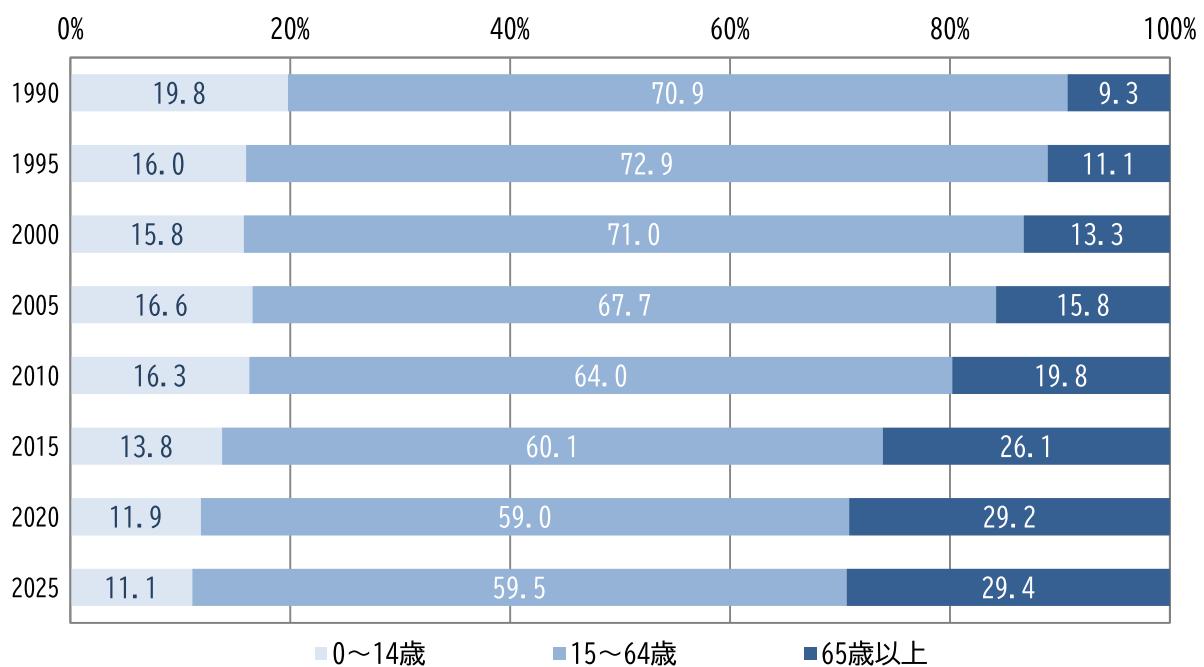


出典：国勢調査（～2020年）、神奈川県年齢別人口統計調査報告（2021年～、ただし2025年のみ1月1日現在）

② 年齢別人口の推移

年齢別人口を見ると、2025年の年少人口は11.1%、生産年齢人口は59.5%であり、いずれもその割合は減少傾向にあります。一方で老人人口は29.4%であり、1990年に“高齢化社会”（老人人口7%以上）となってから、2005年には“高齢社会”（老人人口14%以上）、2015年には“超高齢社会”（老人人口21%以上）となり、急激な高齢化が進んでいます。

図表2 大井町の年齢3区分別人口割合の推移



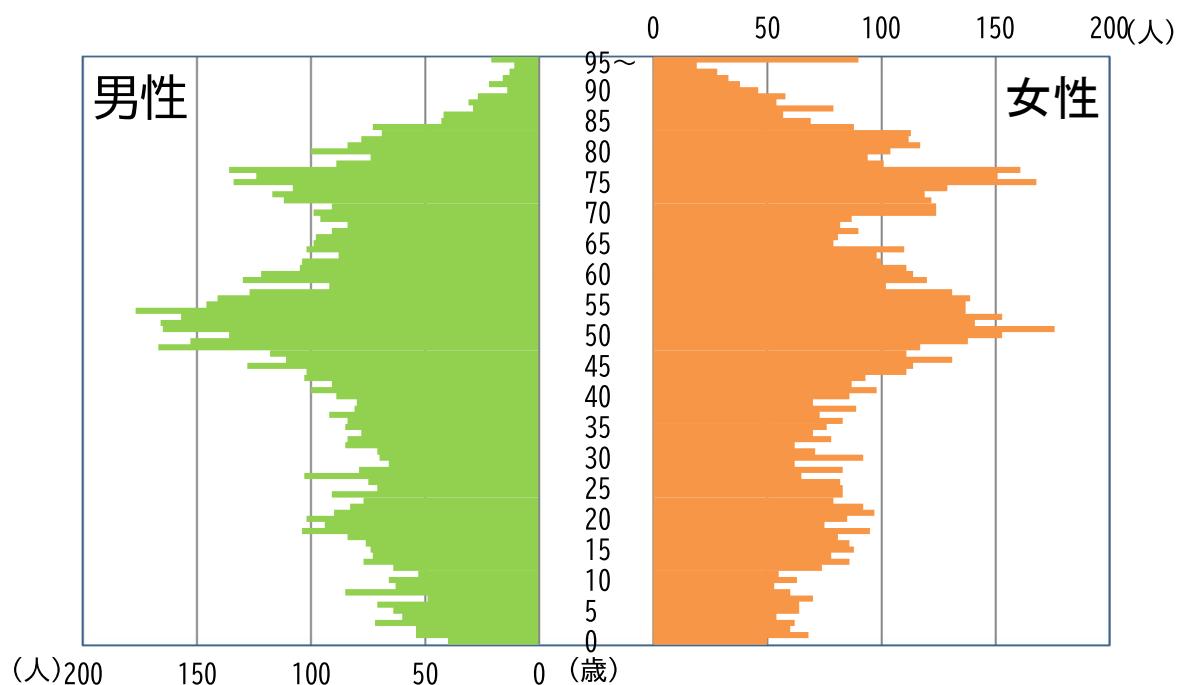
出典：国勢調査（～2020年）、神奈川県年齢別人口統計調査報告（2025年1月1日現在）

③ 年齢構成

人口ピラミッドをみると、いわゆる団塊の世代を中心とした75歳前後と、その子どもに相当する50歳代前半を中心とする団塊ジュニア世代が多くなっています。

また、団塊の世代の孫にあたる20歳前後の年代の“山”もみられますが、団塊ジュニア世代よりも総数は少なく、少子化が進行しています。

図表3 大井町の人口ピラミッド（2025年1月1日現在）



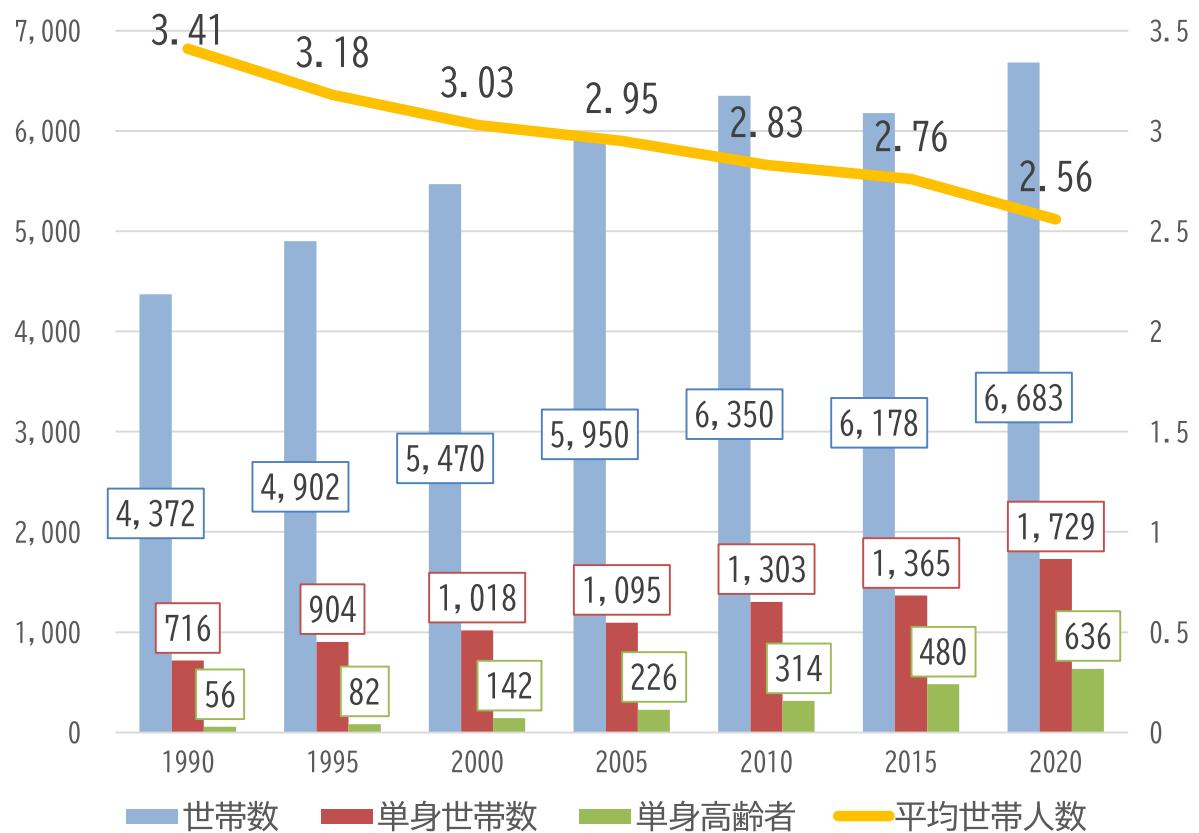
出典：神奈川県年齢別人口統計調査

④ 世帯構成の推移

大井町の世帯数は2010年まで増加し、2015年は減少に転じています。反対に平均世帯人数は年々減少傾向にあり、核家族化や少子化、単身世帯の増加が進んでいます。

また、単身世帯が全世帯に占める割合は、1990年は16.4%でしたが、2020年は25.9%に増加しています。

図表4 大井町の世帯構成の推移



出典：国勢調査

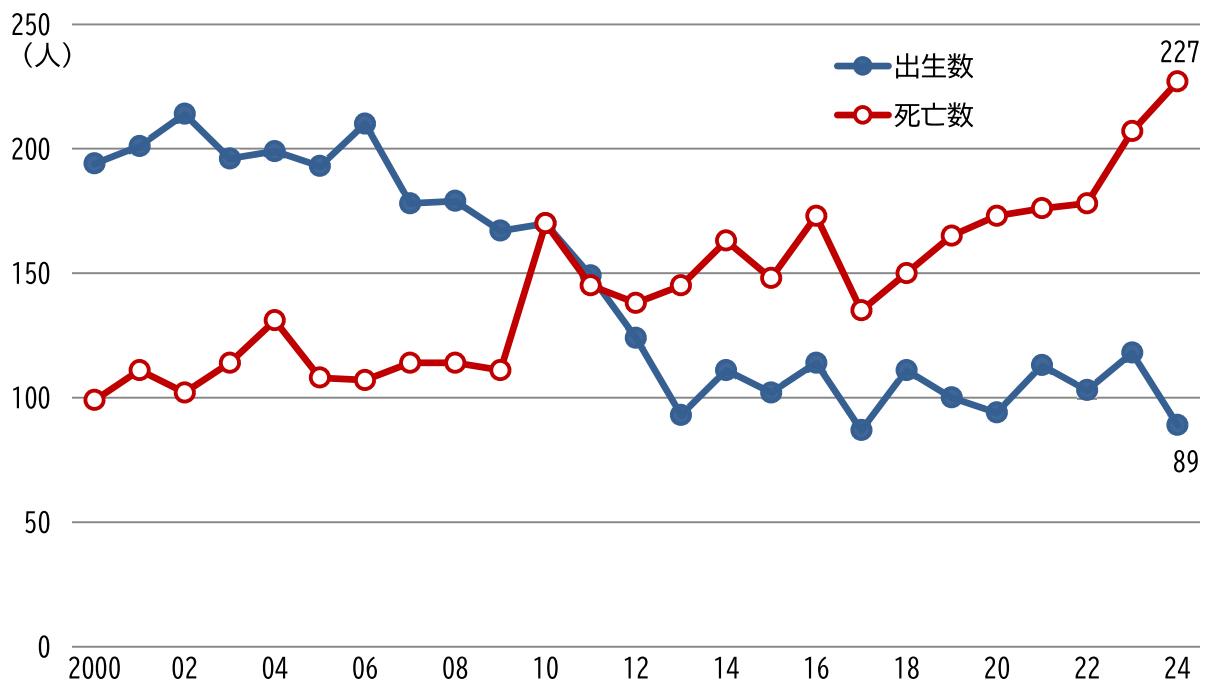
(2) 出生・死亡の状況

① 出生者数・死亡者数の推移

出生数は2006年頃まで200人前後でほぼ横ばいに推移していましたが、2007年以降から減少傾向がみられ、2013年以降は100人前後で横ばいに推移しています。

一方、死亡数は2009年頃まで100人強でほぼ横ばいに推移していましたが、2010年に170人となりその後若干減少したものの、2024年は227人と長期的には増加傾向がみられます。

図表5 大井町の出生・死亡者数の推移

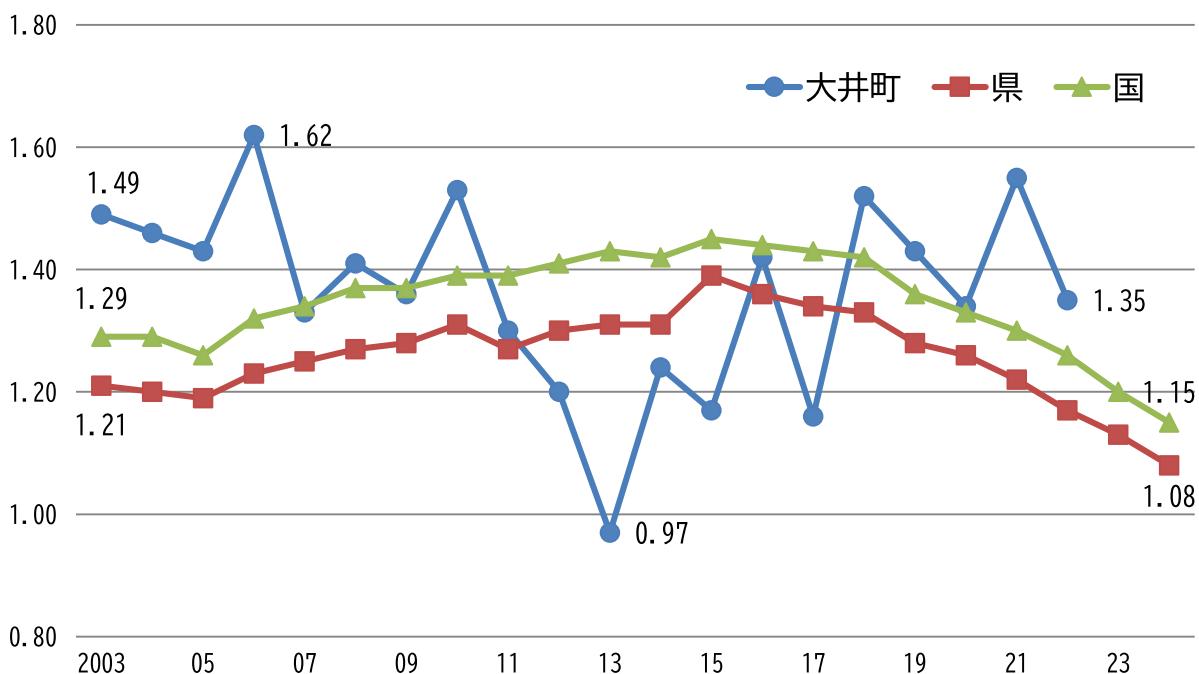


出典：神奈川県人口統計調査報告

② 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、2022年は大井町が1.35、神奈川県が1.17、全国が1.26となっています。大井町の合計特殊出生率は大幅に変動する年もありますが、長期の動向として年々低下する傾向がみられます。

図表6－1 合計特殊出生率の推移（大井町、県、全国の比較）



出典：町の値は神奈川県衛生統計年報。県、国の値は厚生労働省「人口動態調査」

2004年までは、大井町の合計特殊出生率は県内で最も高いものとなっていましたが、2013年には県内33自治体中30番目の数値となりました。その後、微増傾向にあります。

図表6－2 合計特殊出生率の近隣市町比較

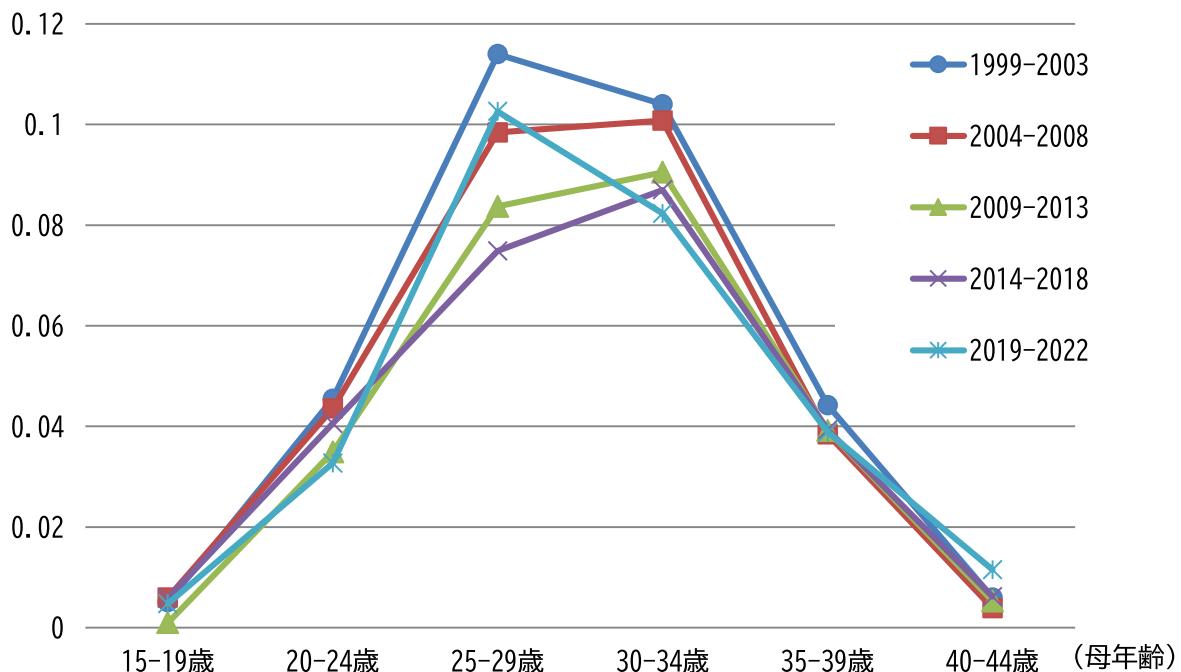
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大井町	1.49	1.46	1.43	1.62	1.33	1.41	1.36	1.53	1.30	1.20	0.97	1.24	1.17	1.42	1.16	1.52	1.43	1.34	1.55	1.35
小田原市	1.28	1.21	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.29	1.23	1.33	1.24	1.26	1.30	1.22	1.28	1.20	1.25	1.15	1.19	1.17
南足柄市	1.35	1.26	1.23	1.31	1.35	1.34	1.24	1.40	1.42	1.46	1.29	1.35	1.34	1.22	1.29	1.23	1.25	0.91	1.00	0.98
中井町	1.02	1.15	0.83	1.06	0.99	1.13	1.23	0.97	1.10	0.82	0.74	0.92	0.92	0.78	1.00	0.95	1.13	0.80	0.94	0.83
松田町	1.25	1.07	1.26	0.93	1.15	1.13	1.22	1.09	1.13	1.17	1.09	0.95	1.23	1.46	1.20	1.65	1.15	1.08	1.06	1.26
山北町	0.96	0.89	0.80	0.90	0.77	1.04	1.19	1.08	1.05	1.00	1.25	1.22	1.27	0.96	0.90	0.94	1.12	0.75	0.89	0.84
開成町	1.42	1.43	1.60	1.64	1.51	1.60	1.62	1.58	1.62	1.45	1.68	1.41	1.58	1.48	1.81	1.52	1.54	1.60	1.64	1.54
箱根町	0.98	0.93	0.97	1.06	0.71	1.02	1.05	0.96	0.75	0.88	0.74	0.75	0.78	1.05	0.74	0.82	0.78	0.49	0.45	0.44
真鶴町	0.92	1.02	0.75	1.19	0.89	0.71	1.07	0.97	1.24	1.28	1.17	1.58	1.17	1.12	1.07	1.34	0.74	0.93	0.84	0.73
湯河原町	1.15	1.24	1.08	1.25	1.22	1.30	1.13	1.20	1.25	1.28	1.12	1.04	1.14	1.02	0.88	1.16	1.11	0.90	1.11	0.91

出典：神奈川県衛生統計年報

③ 母年齢別出生率の推移

母の年齢別出生率をみると、20代後半～30代前半の出生率が高く、いずれの年代も低下傾向にありました。しかし、20代後半の出生率が急激に回復しています。

図表7 大井町の母年齢（5歳階級）別出生率の推移

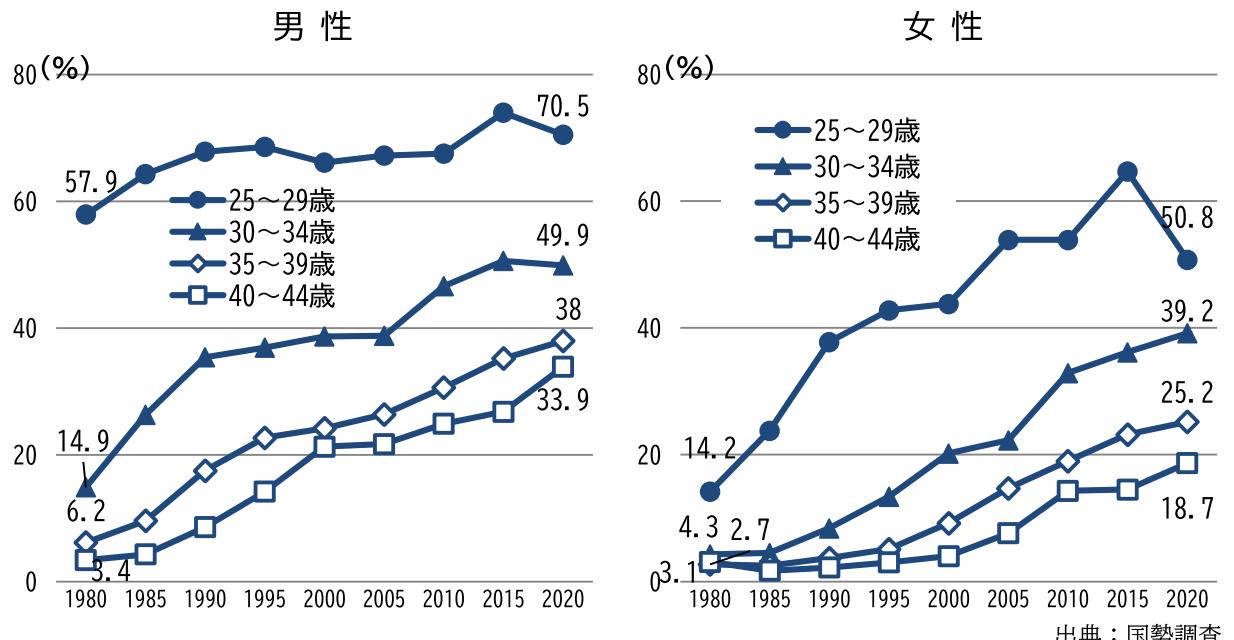


出典：神奈川県衛生統計年報及び神奈川県年齢別人口統計より算出

④ 未婚率の推移

未婚率をみると、女性よりも男性の未婚率が高くなっています。男女ともに未婚率は上昇傾向にて推移していますが、20代後半の特に女性の未婚率が急激に低下しています。

図表8 大井町の男女別未婚率の推移

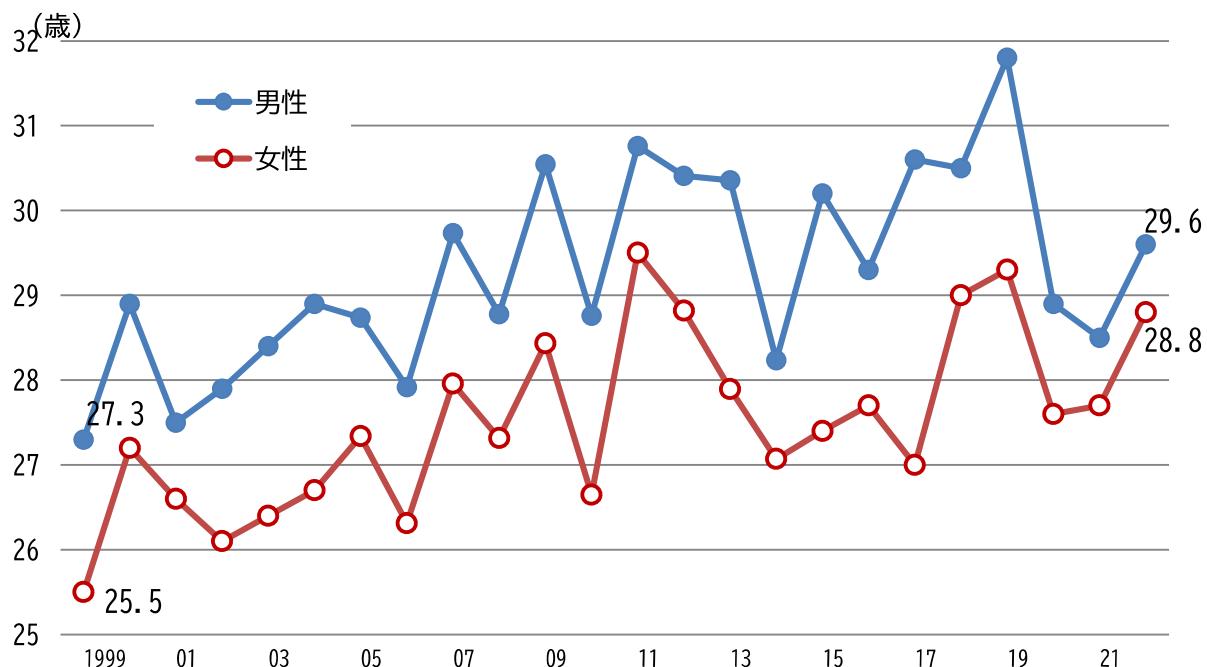


出典：国勢調査

⑤ 初婚年齢の推移

男女の結婚年齢をみると、平均初婚年齢は年毎に上下変動するものの全体として上昇傾向にあり、2022年時点では男性は29.6歳（1999年時点から2.3歳上昇）、女性は28.8歳（1999年時点から3.3歳上昇）となっています。

図表9 大井町の男女初婚年齢

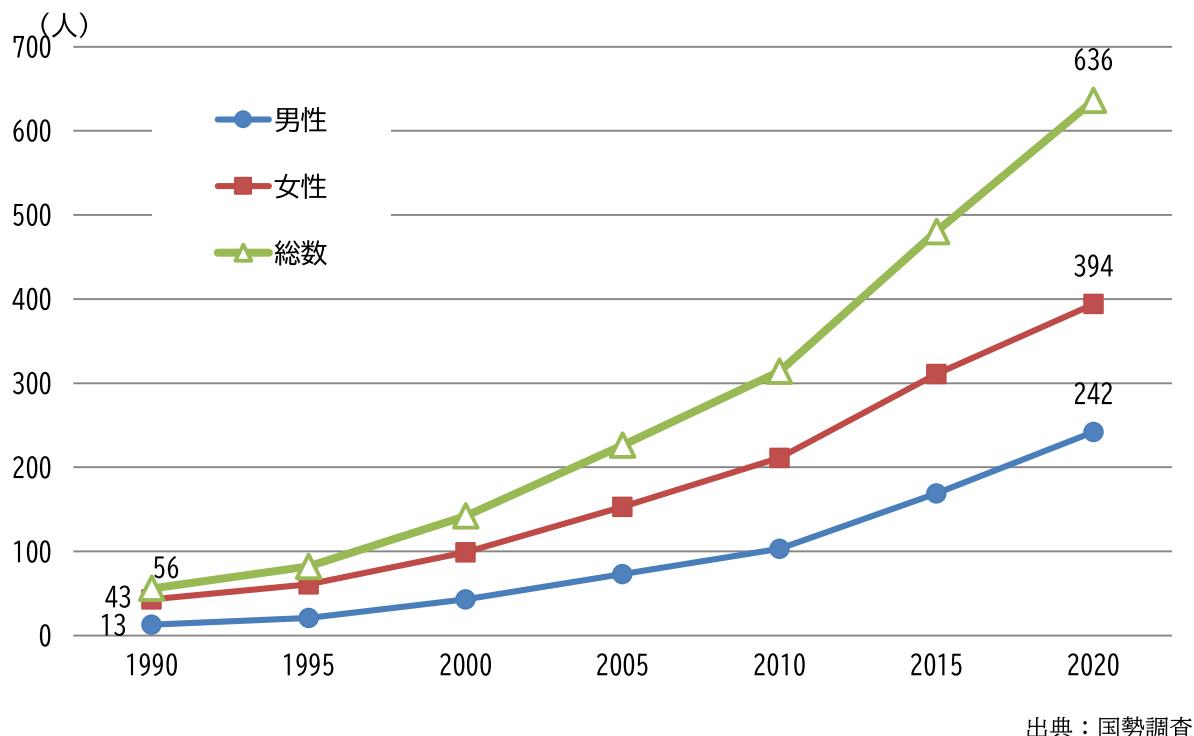


出典：神奈川県衛生統計年報

⑥ 単身高齢者の推移

65歳以上の単身世帯の高齢者数をみると、2020年には、男性242人、女性394人となり、高齢化率の上昇とともに増加傾向にあります。

図表10 単身高齢者の推移



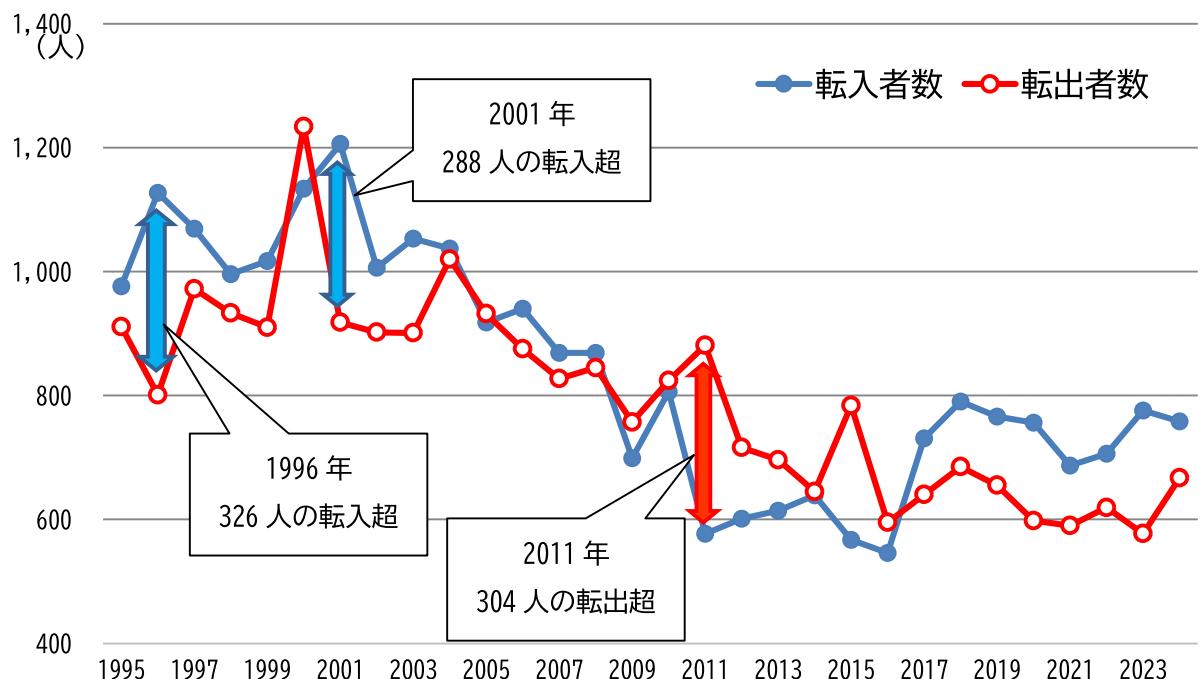
(3) 転入・転出の状況

① 転入・転出者数の推移

転入・転出ともに長期的に減少傾向にあり、ピーク時から半減しています。

2017年以降は、大規模分譲地への転入者により転入超過に転じ、2024年は91人の転入超過となっています。

図表11 大井町の転入・転出者数の推移



出典：神奈川県人口統計調査報告

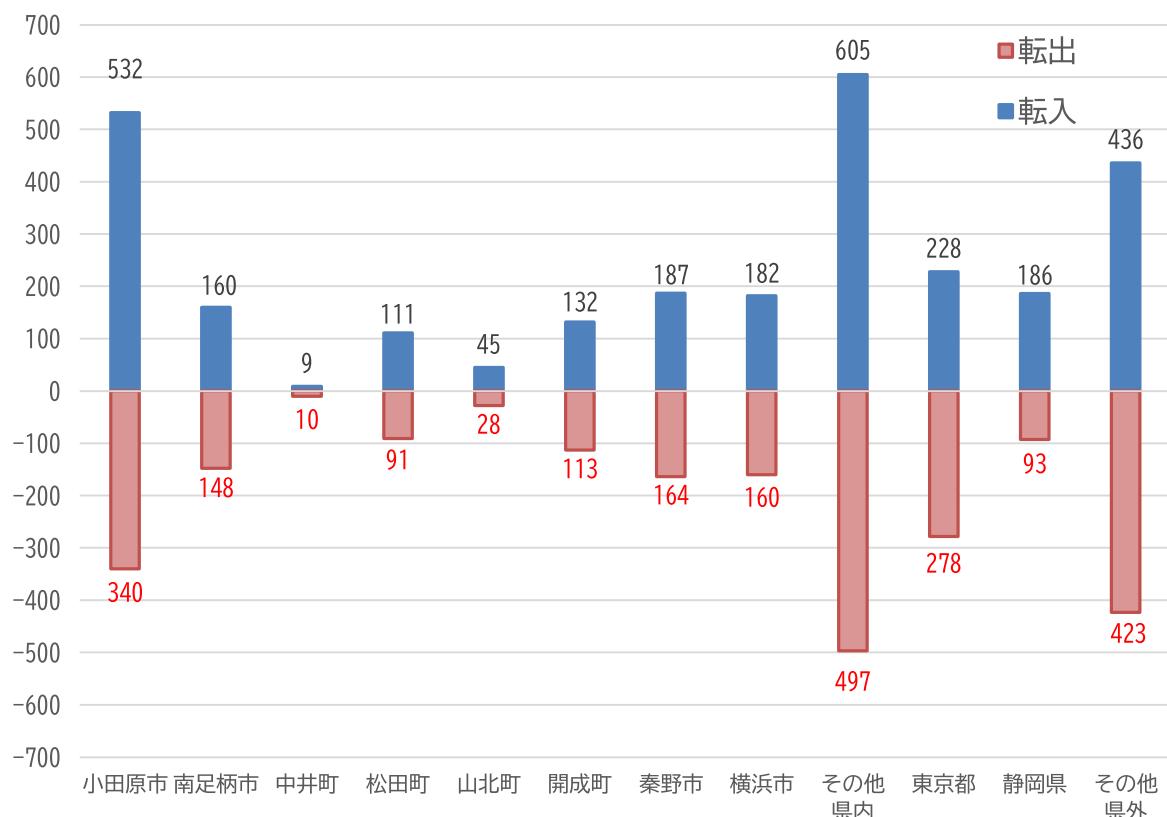
② 大井町の人口移動の状況

転入者の従前の住所地は、小田原市が最も多い、次いで秦野市、横浜市、南足柄市、開成町となっています。

転出者の移動先の住所地も小田原市が最も多い、次いで秦野市、横浜市、南足柄市、開成町、松田町となっています。

転入超過となっているのは小田原市（192人）と秦野市（23人）、横浜市（22人）等で、転出超過となっているのは中井町（▼1人）のほか、東京都（▼50人）に対しての転出超過が大きい状況です。

図表12 大井町の自治体別転入・転出先（2021-2024年）

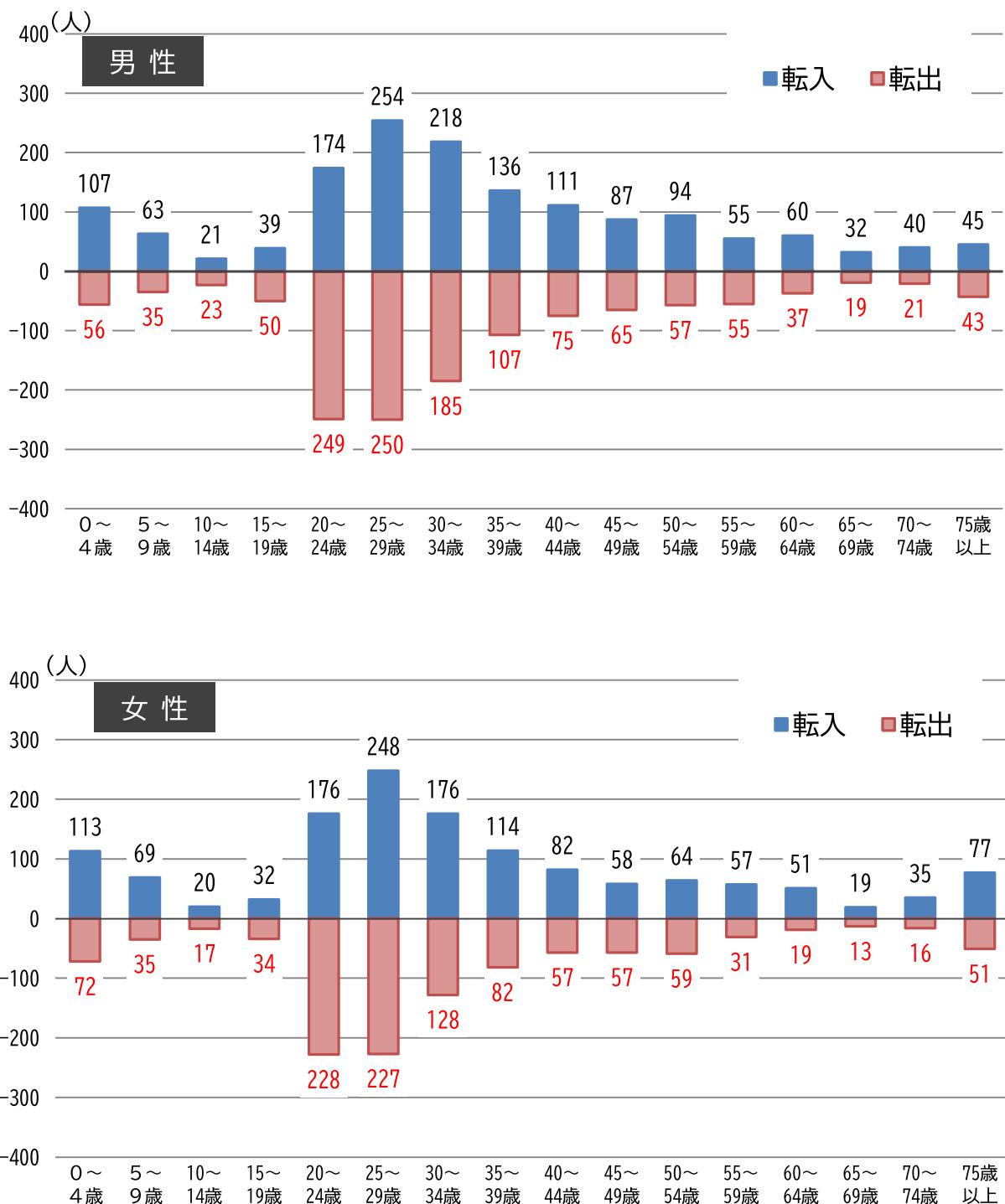


出典：住民基本台帳人口移動報告より国作成資料

③ 年齢別移動人口の状況

年齢別に移動人口をみると、男女ともに20歳代及び30歳代の転入・転出が多く、15歳以上の移動人口に占める割合は約3分の2となっています。特に、20歳代の移動人口は約4割となっています。

図表13 大井町の5歳階級年齢別移動人口（2021年～2024年の累計）



出典：神奈川県年齢別人口統計調査

年齢別に転入者数から転出者数を引いた純移動者数をみると、男女ともに20歳前半での転出超過が顕著となっていますが、近年では30代以降において転入超過となっており、特に30歳代前半の増加が著しくなっています。

図表14 大井町の5歳階級人口移動の推移（純移動者数）



出典：神奈川県年齢別人口統計調査

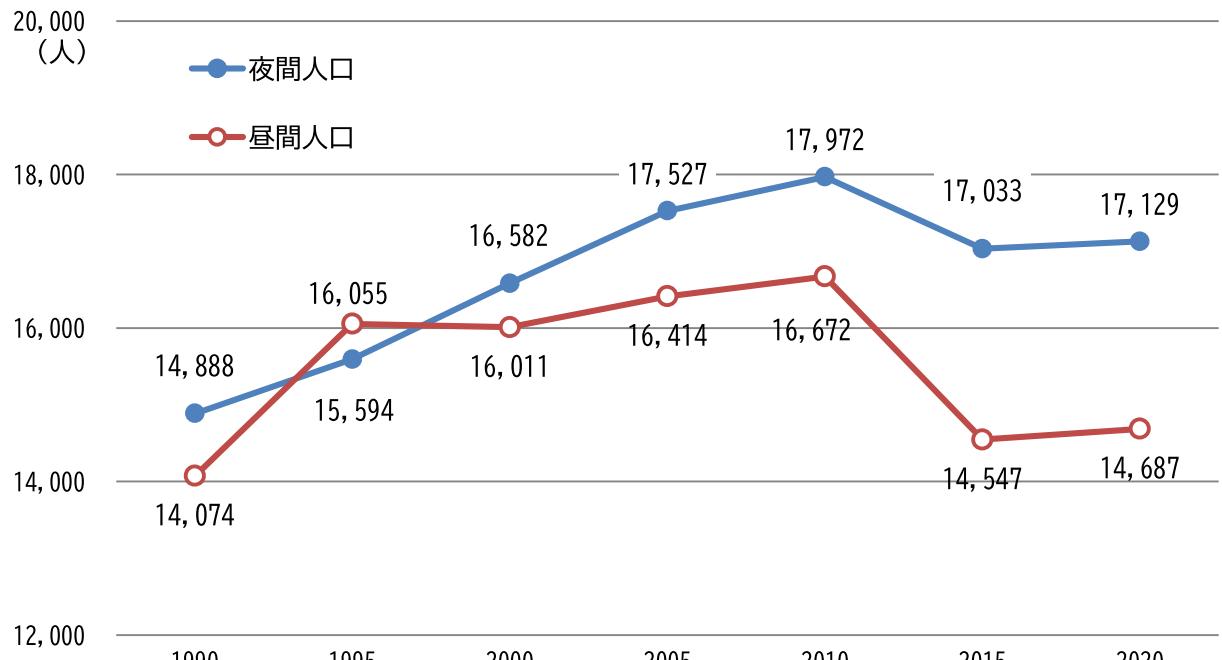
(4) 通勤流入・流出の状況

① 昼夜間人口の推移

大井町の夜間人口（常住人口）と昼間人口を比較すると、1995年を除き夜間人口が上回っています。

夜間人口と昼間人口の差は年々広がる傾向にあります。

図表15 大井町の昼夜間人口の推移



出典：国勢調査

② 通勤流入・流出人口の推移

大井町に常住する15歳以上の就業者数は、2020年に8,298人であり、そのうち町内で従業する者は2,580人で31.4%を占め、他市区町村で従業する者は5,624人で68.6%となっています。

町外の通勤先をみると、小田原市が1,851人で最も多く、次いで秦野市、南足柄市となっています。2000年からの推移をみると町内での就業は減少傾向にあり、町外での就業は2015年を除き増加傾向にあります。

図表16－1 大井町の通勤における流出人口の推移

	2000年		2005年		2010年		2015年		2020年	
		構成比								
町内就業者総数	8,921	100.0	9,261	100.0	8,829	100.0	8,314	100.0	8,298	100.0
町内で就業する者	3,388	38.0	3,295	35.6	2,812	31.9	2,613	31.8	2,580	31.4
町外で就業する者	5,533	62.0	5,966	64.4	6,001	68.1	5,603	68.2	5,624	68.6
小田原市	1,878	33.9	2,121	35.6	1,975	33.7	1,911	34.3	1,851	33.2
南足柄市	541	9.8	581	9.7	539	9.2	485	8.7	469	8.4
秦野市	447	8.1	480	8.0	502	8.6	490	8.8	570	10.2
中井町	170	3.1	180	3.0	176	3.0	154	2.8	193	3.5
松田町	351	6.3	353	5.9	311	5.3	278	5.0	256	4.6
山北町	163	2.9	212	3.6	231	3.9	223	4.0	208	3.7
開成町	334	6.0	354	5.9	354	6.0	303	5.4	294	5.3
県内その他自治体	1,222	22.1	1,260	21.1	1,303	22.3	1,265	22.7	1,261	22.6
県外	427	7.7	425	7.1	464	7.9	460	8.3	477	8.5

出典：国勢調査

※ 総数と町内・町外で就業する者の計の差は就業地不詳の者

大井町での就業者は2020年では6,332人であり、そのうち町内に常住するものは2,580人、町外に常住する者は3,613人となっており、過半数が町外から流入する就業者となっています。2000年からの推移をみると、2010年から2015年の間で町内就業者総数の減少が著しく、全体の2割の減少となっています。

図表16－2 大井町の通勤における流入人口の推移

	2000年		2005年		2010年		2015年		2020年	
		構成比								
町内就業者総数	8,661	100.0	8,412	100.0	7,900	100.0	6,365	100.0	6,332	100.0
町内に常住する者	3,388	39.1	3,295	39.2	2,812	36.3	2,613	41.9	2,580	41.7
町外に常住する者	5,273	60.9	5,117	60.8	4,926	63.7	3,620	58.1	3,613	58.3
小田原市	1,665	31.6	1,546	30.2	1,543	31.3	1,156	31.9	1,172	32.4
南足柄市	562	10.7	542	10.6	528	10.7	487	13.5	527	14.6
秦野市	678	12.9	674	13.2	609	12.4	435	12.0	440	12.2
中井町	87	1.6	86	1.7	78	1.6	60	1.7	52	1.4
松田町	411	7.8	384	7.5	318	6.5	286	7.9	267	7.4
山北町	261	4.9	239	4.7	231	4.7	178	4.9	171	4.7
開成町	294	5.6	324	6.3	377	7.7	340	9.4	354	9.8
県内その他自治体	1,108	21.0	1,090	21.3	1,023	20.8	566	15.6	533	14.8
県外	207	3.9	232	4.5	219	4.4	112	3.1	97	2.7

出典：国勢調査

(5) 就業状況

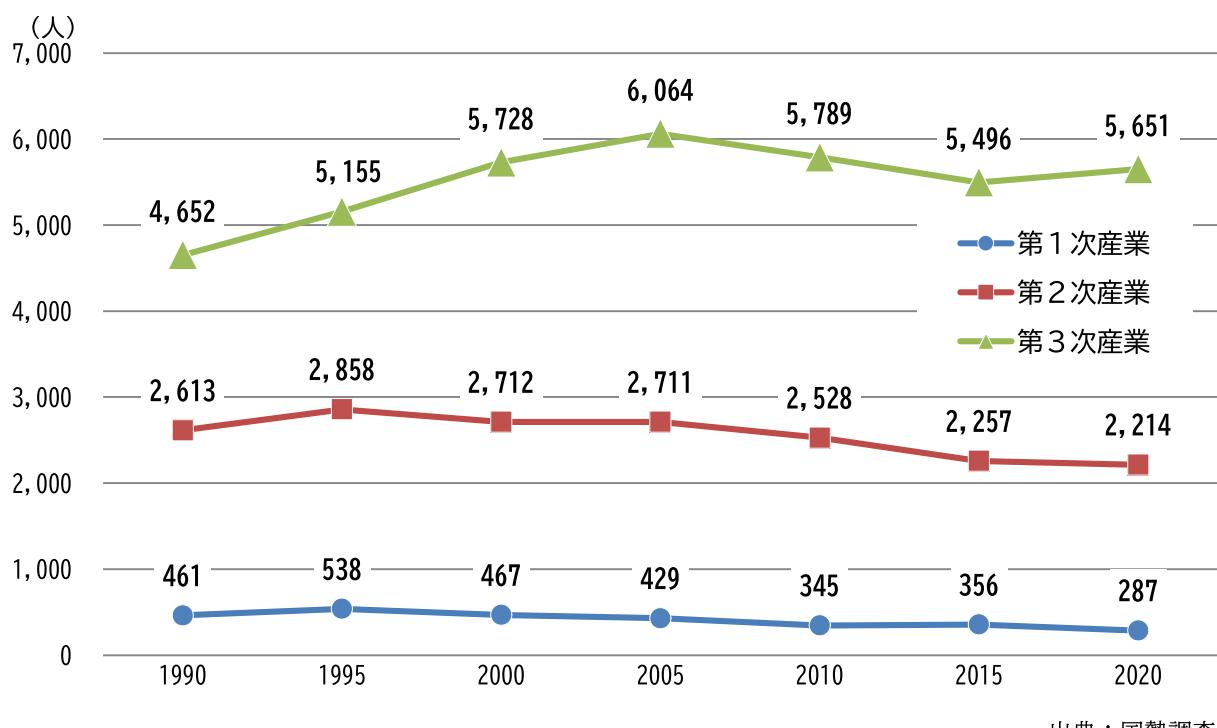
① 産業別就業人口

産業別に就業者数をみると、第1次産業は2020年に287人となり、高齢化等による減少が今後も懸念されます。

第2次産業は、1995年以降、減少傾向でしたが、2020年は横ばいとなりました。

第3次産業は、近年、減少傾向にありましたが、2020年には5,651人となり、微増となりました。

図表17 大井町の産業別就業人口の推移



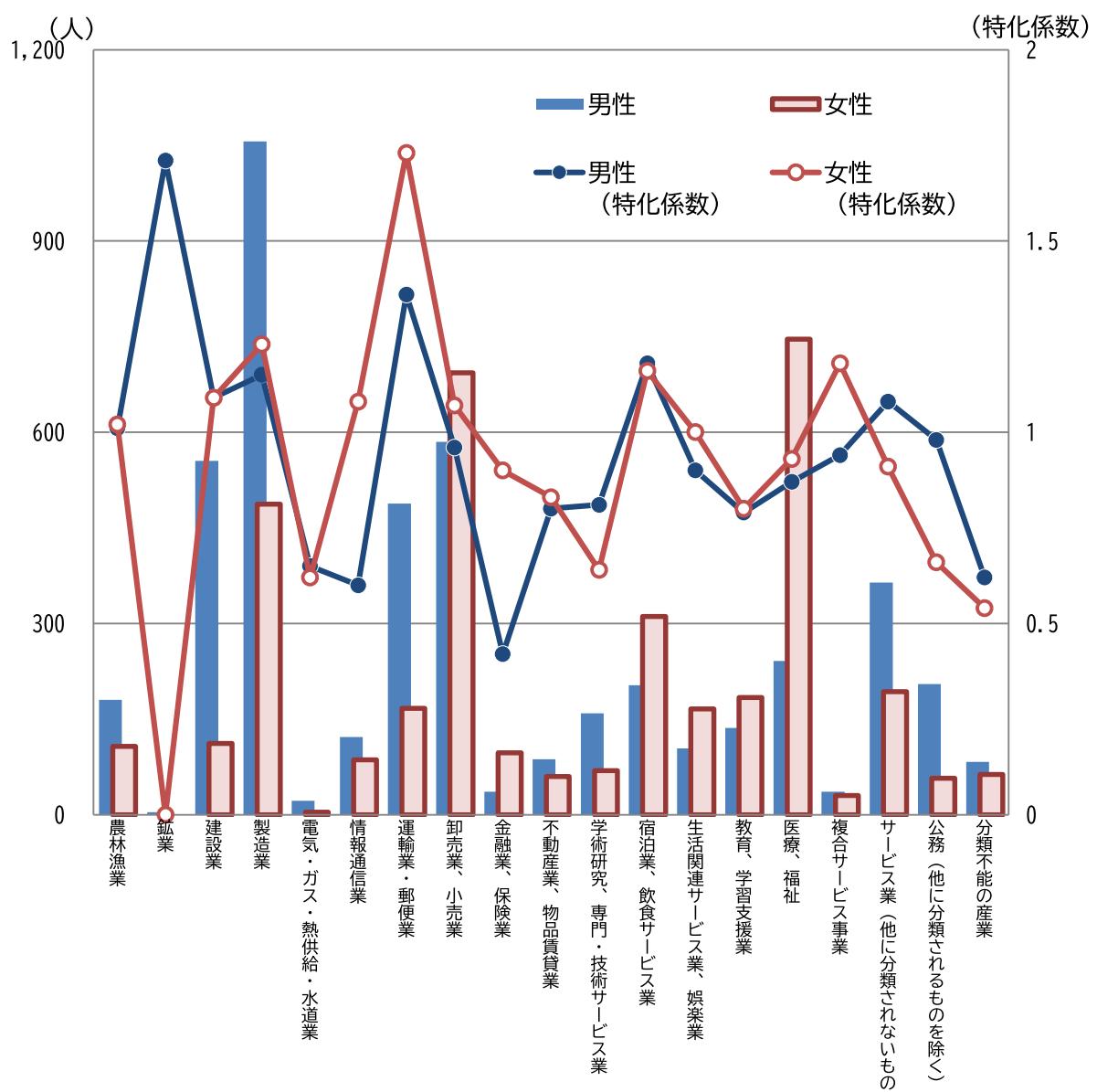
② 産業人口と特化係数

男女別の産業人口をみると、男性は「製造業」が特に多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」と続きます。女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」が多く、次いで「製造業」となっています。

さらに特化係数をみると男性では主に「運輸業・郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」が多く、女性では「運輸業・郵便業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」が多くなっています。

※ 特化係数：大井町の産業の就業比率を全国の産業の就業比率で除した数値。
その産業の就業者が全国と比較してどの程度特化しているかを表す。特化係数が「1」であれば、全国と同等となる。

図表18 大井町男女別産業人口及び特化係数（2020年）



出典：国勢調査

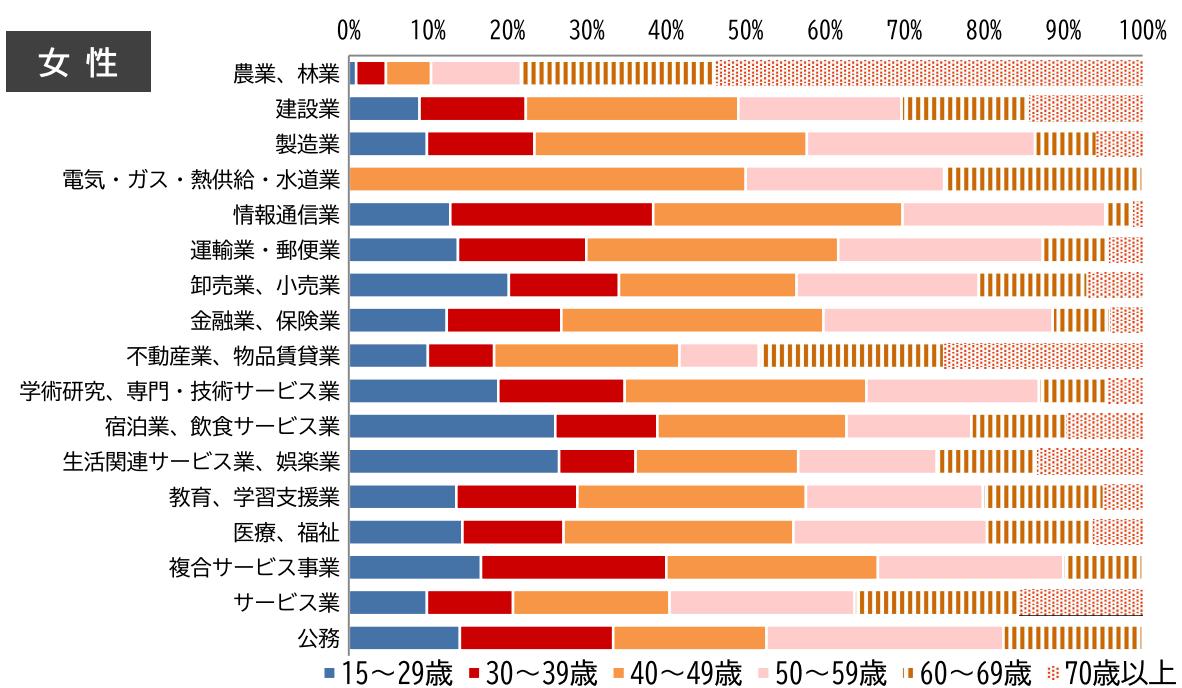
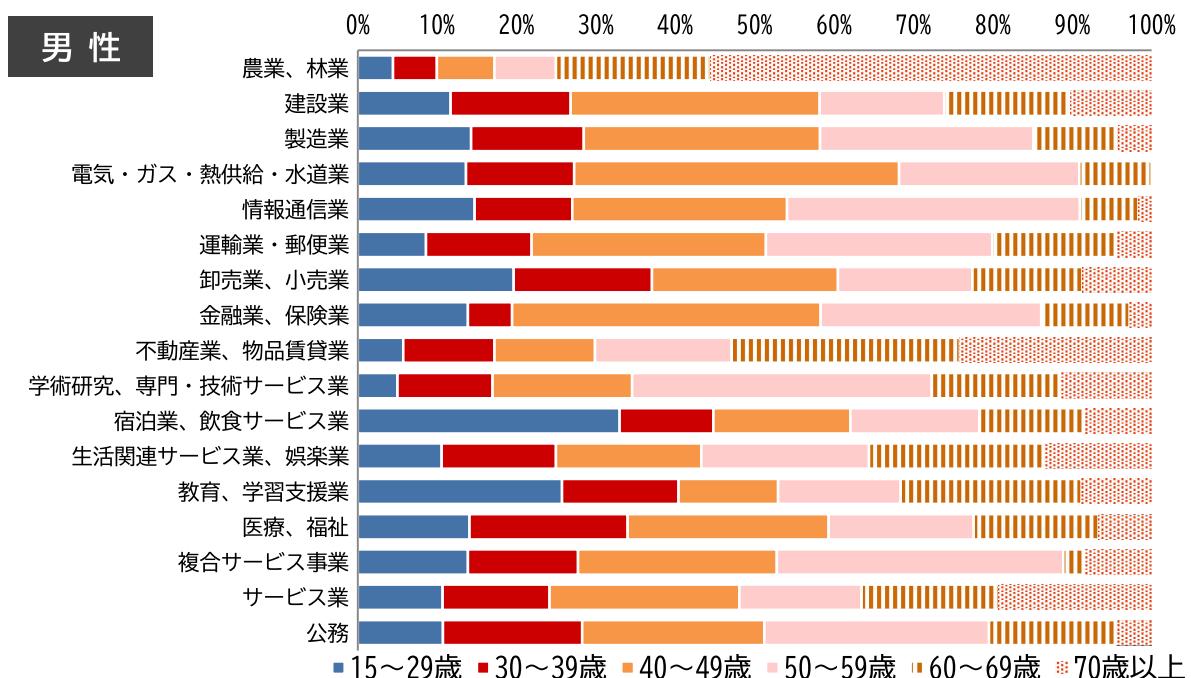
③ 年齢別産業人口

産業別の年齢構成をみると、男女ともに「農業、林業」における60歳以上が約8割を占め、高齢化が進んでいることが分かります。

男性の就業者が多い「卸売業、小売業」、「建設業」では、30代の割合が少なくなっています。

女性の就業者が多い「製造業」では、30代以下の割合が大きく減少しています。

図表19 大井町の年齢階級別産業人口（2020年）



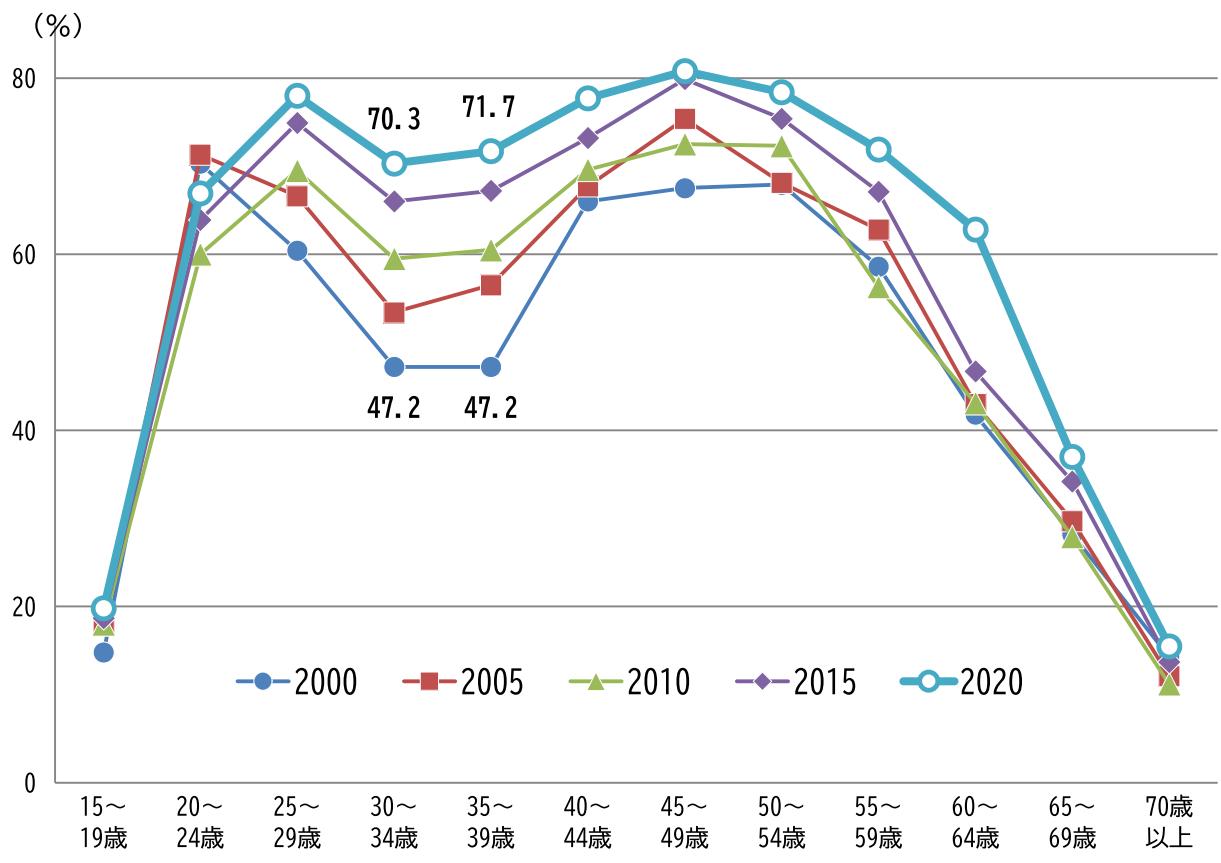
出典：国勢調査

④ 女性の就業状況

女性の年齢別就業率をみると、全体的に就業率が上昇しています。

30歳代に就業率が落ち込む「M字カーブ」を描いていますが、2000年以降、M字の山の部分が高くなり、谷の部分は年々浅くなっています。

図表20 大井町の女性年齢別就業率の推移



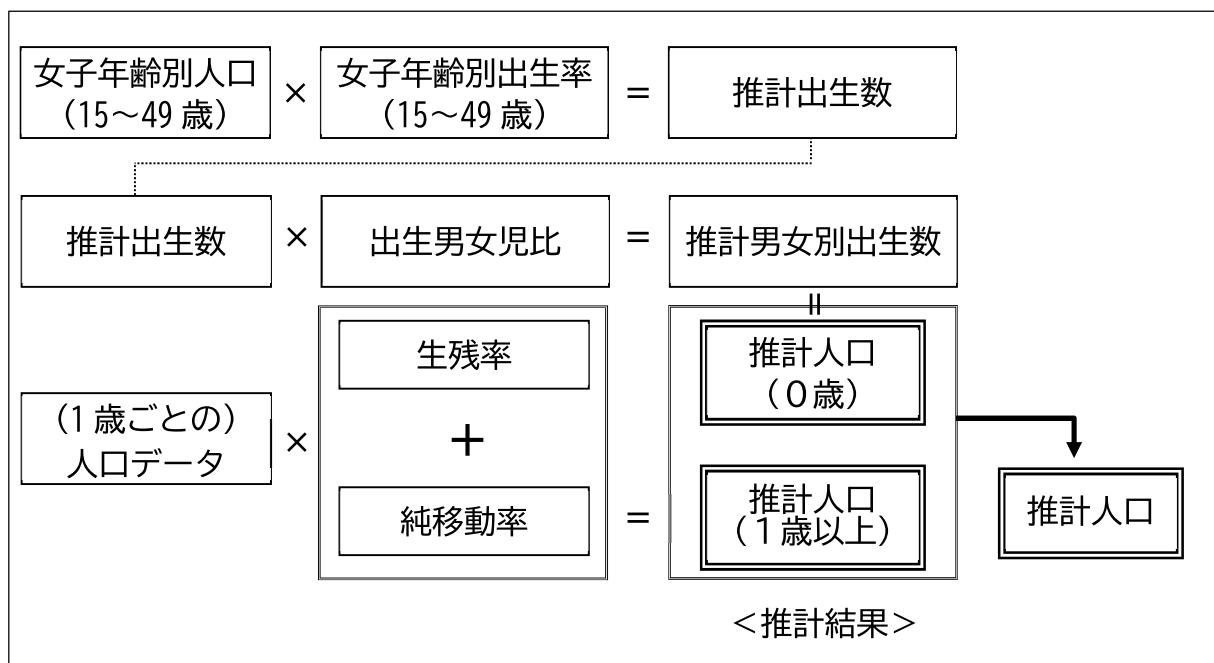
出典：国勢調査

3 大井町の将来人口推計

(1) 将来人口の推計方法について

人口推計にあたり、推計人口（各年1月1日現在）を基に以下の方針を設定し、手順に基づいて推計した。

○ ヨーホート要因法による推計の流れ



<推計手順>

Step 1 生残率・純移動率の算出

各歳の転入者数と転出者数から純移動率を算出した。

生残率は、「令和2年神奈川県完全生命表」から算出した。

Step 2 女子年齢別出生率の設定

女子年齢別出生率は、5歳階級母親年齢別出生数及び5歳階級女性人口から算出した。

Step 3 将来人口の算出

1歳以上の人口は、前年の人口に各歳の生残率及び純移動率を乗じて算出する。

0歳人口は、女性の5歳階級年齢別人口に上記の出生率を乗じることで出生数を求め、合算する。なお、出生男女比は、2016～2020年の全国の出生児の男女比（105.2）に固定して設定する。

（なお、2020年国勢調査の結果に基づき、各年の総人口には年齢不詳人口115名を含むものとする。）

(2) 将来人口の推計結果について

2060年までについて、以下の3通りの条件の下で人口推計を行った。

■ケース①：近年の人口動態が2060年まで継続した場合。

2021年から2024年までの転入出者数から、土地区画整理事業による急激な人口移動が生じた大井中央の転入出者数を除外した平均値を純移動率として採用した。

女子年齢別出生率は、2021～2024年の平均値を採用した。

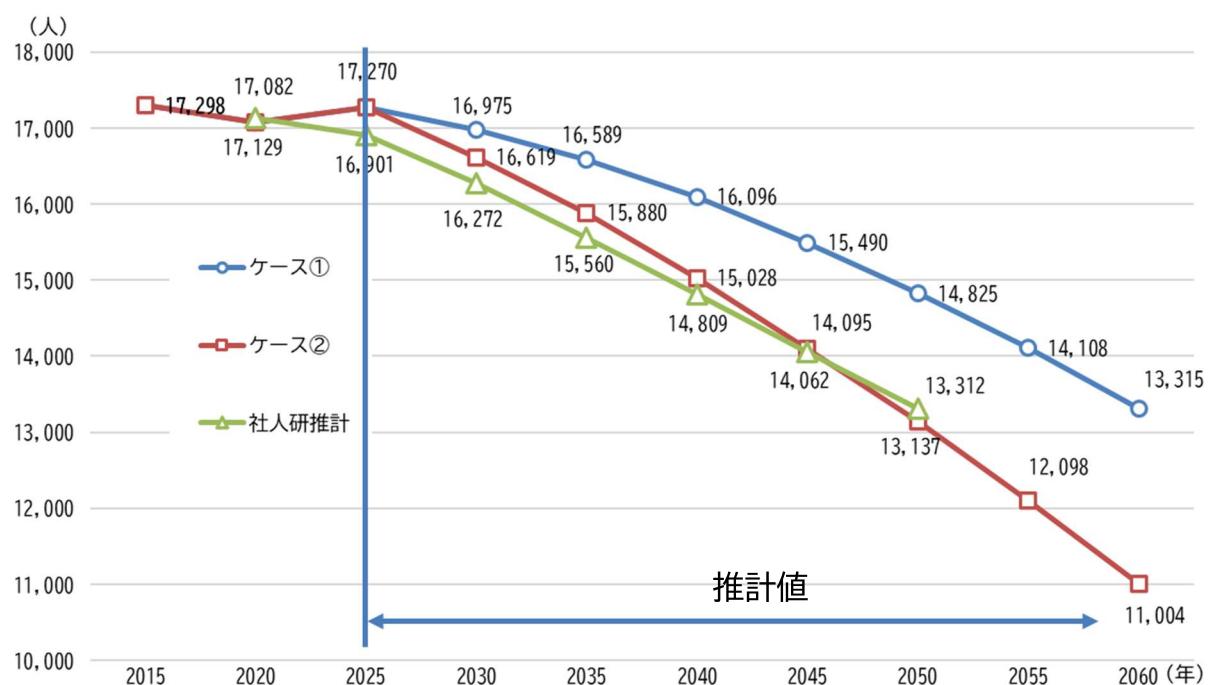
■ケース②：直近の人口動態が継続した場合

2024年6月から2025年5月までの転入出者数から純移動率を算出した。

女子年齢別出生率は、2024年の1年間の出生数から算出して採用した。

■社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が、2020年の国勢調査を基に推計した、2050年までの男女年齢(5歳)階級別の将来人口。

図表21-1 将来人口推計による総人口の推移

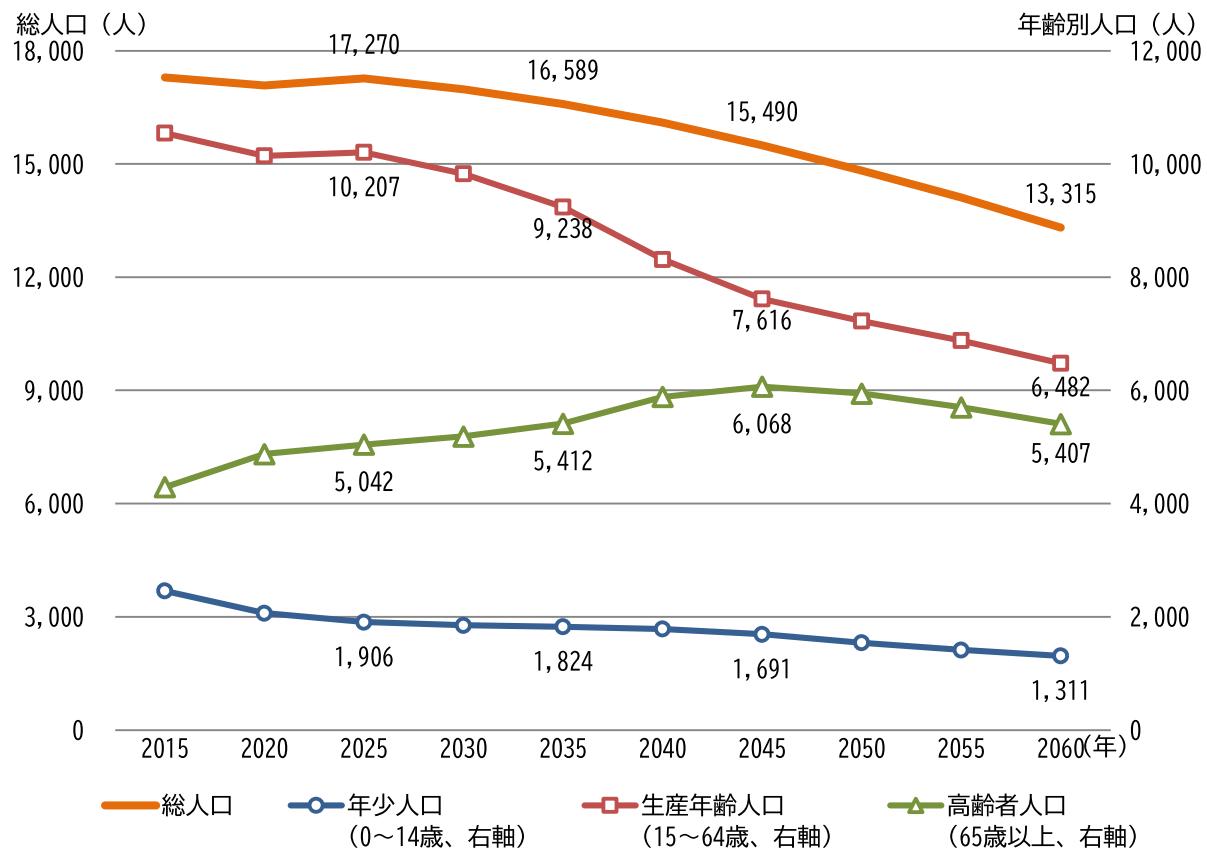


図表21-2 将来人口推計による年次別総人口の推移

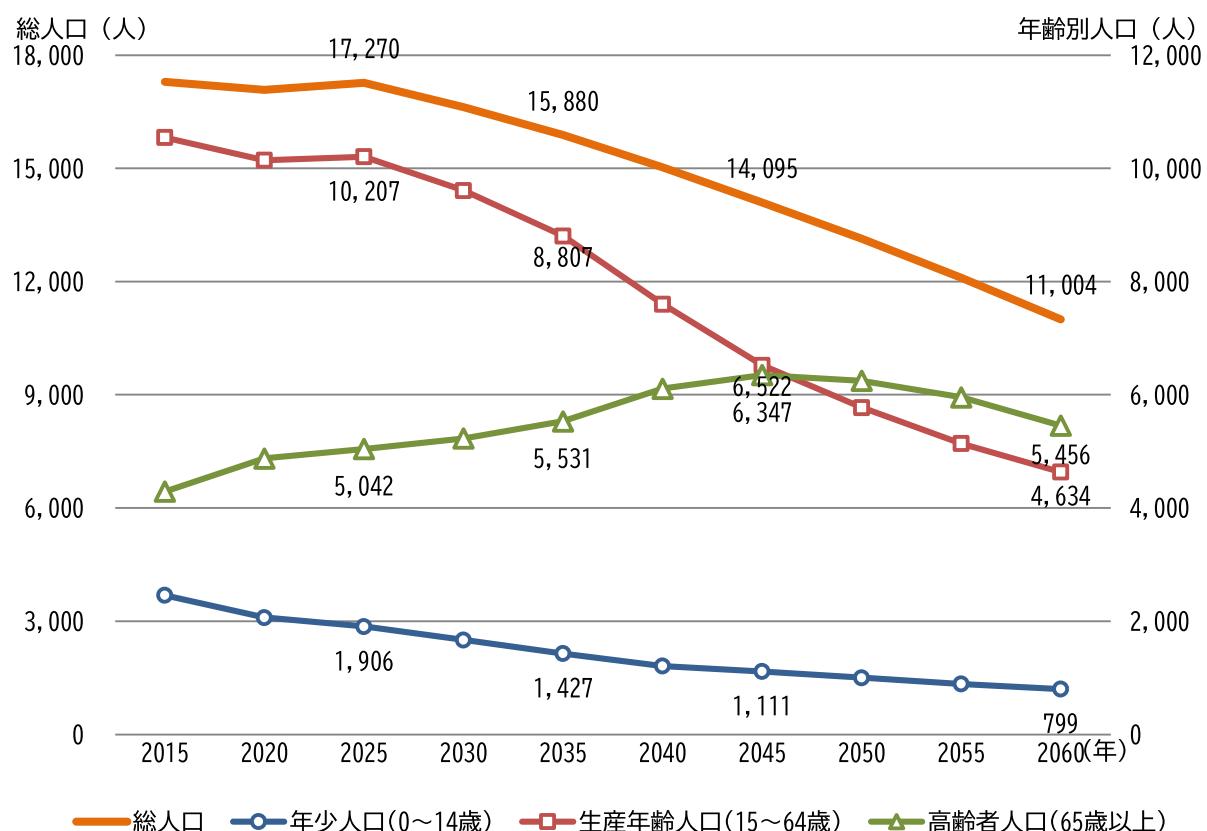
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ケース①	17,298	17,082	17,270	16,975	16,589	16,096	15,490	14,825	14,108	13,315
ケース②	17,298	17,082	17,270	16,619	15,880	15,028	14,095	13,137	12,098	11,004
社人研推計		17,129	16,901	16,272	15,560	14,809	14,062	13,312		

※ ケース①及び②の総人口には、年齢不詳人口115名を含む

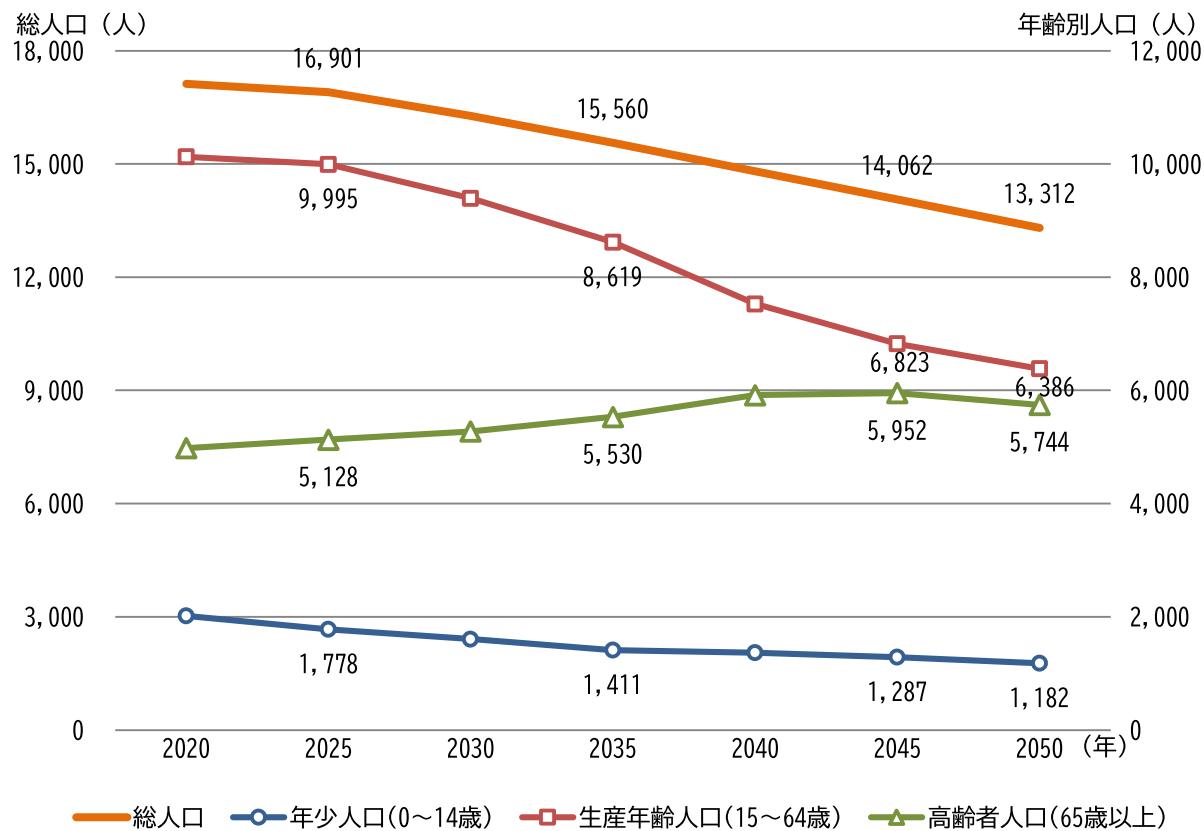
図表21-3 ケース①における年齢3区分別人口の推移



図表21-4 ケース②における年齢3区分別人口の推移



図表21-5 社人研推計における年齢3区別人口の推移



図表21-6 2045年におけるケース別人口及び年齢割合比較

	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	高齢者人口 65歳以上	総人口
ケース①	1,691 (11.0)	7,616 (49.5)	6,068 (39.5)	15,490
ケース②	1,111 (7.9)	6,522 (46.7)	6,347 (45.4)	14,095
社人研推計	1,287 (9.2)	6,823 (48.5)	5,952 (42.3)	14,062

※ ケース①及び②の総人口には、年齢不詳人口115名を含む

図表21-7 2060年におけるケース別人口及び年齢割合比較

	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	高齢者人口 65歳以上	総人口
ケース①	1,311 (9.9)	6,482 (49.1)	5,407 (41.0)	13,315
ケース②	799 (7.3)	4,634 (42.6)	5,456 (50.1)	11,004

※ ケース①及び②の総人口には、年齢不詳人口115名を含む

4 大井町の人口の現状分析と将来展望

(1) 人口の現状と変化が将来に及ぼす影響の考察

① ひとの動向による影響

- ・図表5によると、これまでの自然増から、2011年頃を境に自然減へと転換し、徐々にその差が拡大しています。
 - このまま自然減が進むと、さらなる人口減少につながるとともに、地域社会における経済活動も衰退し、サービスの低下や雇用の縮小化など、町全体の活力が低下していくことが懸念されます。
- ・図表6－1からは合計特殊出生率の回復傾向がみられ、図表7からは20代後半女性の出生率の上昇がみられます。その要因として、土地区画整理事業による若年夫婦の流入をはじめ、図表8に示されている20代後半女性の未婚率の減少や図表9の女性の初婚年齢の早期化が考えられます。一方で、図表6－1のとおり、近年は、国や県の出生率が低下傾向にあり、これは、コロナ禍の影響により未婚率が上昇したためと考えられることから、今後も引き続き対策が必要な状況であると考えられます。
 - 未婚化や晩産化は全国的な傾向ですが、将来的な人口減少に歯止めをかける（鈍化させる）ためには、結婚や出産に関する希望がかなえられる社会環境づくりが求められます。
- ・図表11によると、近年は転入超過の傾向にあります。
- ・図表12によると、転入・転出ともに近隣自治体が多く、県西地区が約3分の1を占める一方で、その他県内や県外との流入出が増加しています。
- ・図表13、14によると、20歳代から30歳代の人口移動が多く、10代及び20代前半を除き、男女ともに転入超過となっており、特に30代が大きく転入超過となっています。
 - 近年の大規模宅地分譲や土地区画整理事業により子育て世代を中心として転入者数が増加しています。しかしながら、直近の人口移動状況によると、土地区画整理地域の転入者数の減少をはじめ、町全体の転入超過数が大きく減少しています。また、20代前半の転出超過が依然として大きいことから、進学や就職等による転出の抑制をはじめ、移住や定住の促進がさらに求められます。

② まち・しごとの動向による影響

- ・図表16－1によると、主に県西地区の町外において就業する者が多いため、小田原市や南足柄市で就業する者の割合は減少し、秦野市で就業する者の割合が増加する傾向にあります。
- ・図表16－2によると、町外から就業する者はおおむね横ばいとなっています。
 - 大手法人の移転・再編により町内の就業者数は大きく減少しましたが、近年は大きな変動はありません。

- ・図表17によると、生産年齢人口の減少に伴い、いずれの産業も就業者数が減少傾向にあります。特に第1次産業の減少が大きくなっています。
- ・図表18によると、男性は「製造業」や「卸売業、小売業」、「建設業」の就業者が多く、女性は「医療・福祉」や「卸売業・小売業」、「製造業」の就業者が多くなっています。
- ・図表19によると、男性の「卸売業、小売業」、「建設業」における30代の割合が減少し、女性の「製造業」における30代以下の割合が大きく減少しています。
- 生産年齢人口の減少や就業人口の減少は、地域内での消費活動の減少にもつながる恐れがあり、その結果、さらなる事業所の縮小化や撤退、商業施設の減少など、生活環境への影響が懸念されます。

- ・図表20によると、女性の結婚や出産・育児期にあたる30代を中心に就業率が落ち込むM字カーブについて、山が年々高くなるとともに、谷が浅くなる傾向にあります。
- 子育て世代の女性の就業率が上昇しており、働きながら子育てできる環境にあると考えられますが、年齢別出生率は多くの世代で低下していることから、就業と出産・子育てを両立できる環境のさらなる充実が求められます。

(2) めざすべき将来の方向

現在の大井町の人口をめぐる状況は、かつての高い出生率がもたらす自然増と活発な転入による社会増の両面に強く支えられた持続的な人口増加から一転し、自然減と社会減が同時進行していましたが、近年の土地区画整理事業等による社会増に支えられ、再度、人口増の局面を迎えていました。

しかしながら、直近の人口動向をみると、大きく転入者数を増やしていた土地区画整理事業地区の転入が一服してきたことや依然として進学・就職を契機とした若年人口の流出等により、社会増から社会減へと転換することも予見されます。

このことが少子化を加速させるとともに、高齢化の進展による死亡者数の増加も見込まれています。

こうした状況の克服に向け、働きながら子どもを生み、育てられるまち、住み続けられるまちをめざし、出生率の維持・向上とともに、若い世代の転出抑制と転入をはかるため、次の4つの政策を基本目標とします。

- ① 安定した雇用環境を創出する
- ② 新しい人の流れをつくる
- ③ 出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する
- ④ 夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる

(3) 人口の将来展望

① 大井町人口ビジョンの対象期間

大井町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの対象期間である2060年までとします。

② 大井町人口の将来展望

めざすべき将来の方向を踏まえながら、先の人口推計の結果のうちケース①を大井町における目標人口とします。

この目標人口を達成するため、短期及び中長期にわたり以下のとおり目標を設定します。

(ア) 出生率の回復

土地区画整理事業地区における出生者数を含めた近年の出生率平均である1.36の維持をめざします。

(イ) 社会増の維持

土地区画整理事業地区における転入超過数を除外した年平均40人程度の社会増の維持をめざします。

図表22 大井町人口の将来展望

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総 人 口	17,270	16,975	16,589	16,096	15,490	14,825	14,108	13,315
年少人口 (構成割合)	1,906 11.1%	1,848 11.0%	1,824 11.1%	1,783 11.2%	1,691 11.0%	1,541 10.5%	1,412 10.1%	1,311 9.9%
生産年齢人口 (構成割合)	10,207 59.5%	9,826 58.3%	9,238 56.1%	8,313 52.0%	7,616 49.5%	7,226 49.1%	6,881 49.2%	6,482 49.1%
高齢者人口 (構成割合)	5,042 29.4%	5,186 30.8%	5,412 32.9%	5,885 36.8%	6,068 39.5%	5,943 40.4%	5,700 40.7%	5,407 41.0%
<参考値>								
合計特殊出生率	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36
出 生 数	89	107	106	98	87	80	75	73
死 亡 数	227	225	250	261	265	255	259	275
転 入 者 数	758	632	600	552	510	486	458	443
転 出 者 数	667	587	538	496	464	437	420	402